



2019年3月期 決算説明会



株式会社テクノ菱和

(証券コード：1965)

2019年6月12日

【ご注意】

本資料の業績予想数値は、決算発表日において入手可能な情報に基づき推計した見込みです。

経済動向、業界や市場の動向、その他多様なリスクや不確実性等を含み、予想数値と異なる可能性があります。

■ 会社概要	P. 2
■ 事業内容	P. 8
■ 2019年3月期 決算概要	P.16
■ 2020年3月期 通期業績見通し	P.25
■ 「中長期経営ビジョン2023」 及び 「中期 3 か年事業計画」	P.29
■ 株主への還元	P.32
■ ESG	P.34

会社概要

会 社 名 (英 語 表 記)	:	株式会社テクノ菱和 (TECHNO RYOWA LTD.)
本 社 所 在 地	:	東京都豊島区南大塚2丁目26番20号
設 立 年 月 日	:	1949年12月23日
資 本 金	:	27億4,680万円
上 場 市 場	:	東京証券取引所市場第二部
従 業 員 数	:	719名 (連結830名)
連 結 子 会 社	:	4社：東京ダイヤエアコン株式会社 菱和エアコン株式会社 松浦電機システム株式会社 PT.TECHNO RYOWA ENGINEERING (インドネシア)
代表取締役社長執行役員	:	黒田 英彦

2019年3月末日現在

- ① 1949年12月 レイト工業株式会社として名古屋市に設立
- ② 1953年 1月 菱和調温工業株式会社に商号変更
- ③ 1955年 5月 ヒートポンプ方式による冷暖房設備の施工開始
- ④ 1960年 9月 産業用特殊空調設備の施工開始
- ⑤ 1964年 4月 東京ダイヤエアコン株式会社（東京都）、菱和エアコン株式会社（名古屋市）を設立
- ⑥ 1966年12月 本社を東京都に移転
- ⑦ 1976年 4月 海外（中近東諸国）における設備工事施工へ進出
- ⑧ 1986年 9月 東京都世田谷区経堂に技術開発研究所を新設
- ⑨ 1989年 9月 株式会社テクノ菱和に商号変更
- ⑩ 1990年10月 日本証券業協会 店頭登録
- ⑪ 1996年12月 東京証券取引所市場第二部上場
- ⑫ 2002年10月 松浦電機システム株式会社を買収し連結子会社化
- ⑬ 2016年 4月 インドネシアに現地法人PT.TECHNO RYOWA ENGINEERINGを設立
- ⑭ 2017年 6月 監査等委員会設置会社への移行および執行役員制度の導入
- ⑮ 2018年 9月 横浜市にテクノ菱和R&Dセンター竣工

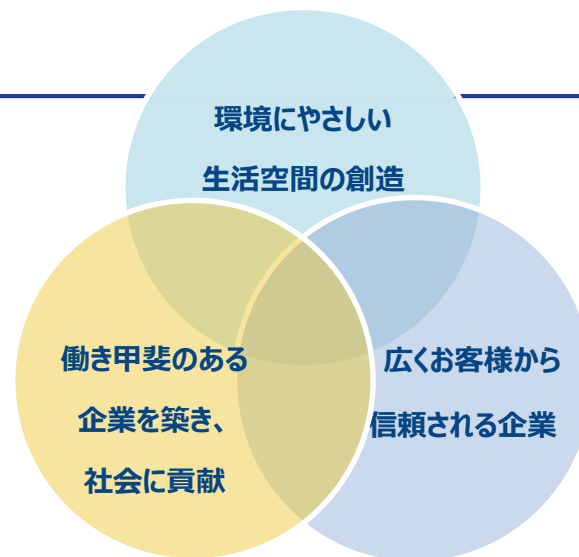
2019年3月末日現在

経営理念

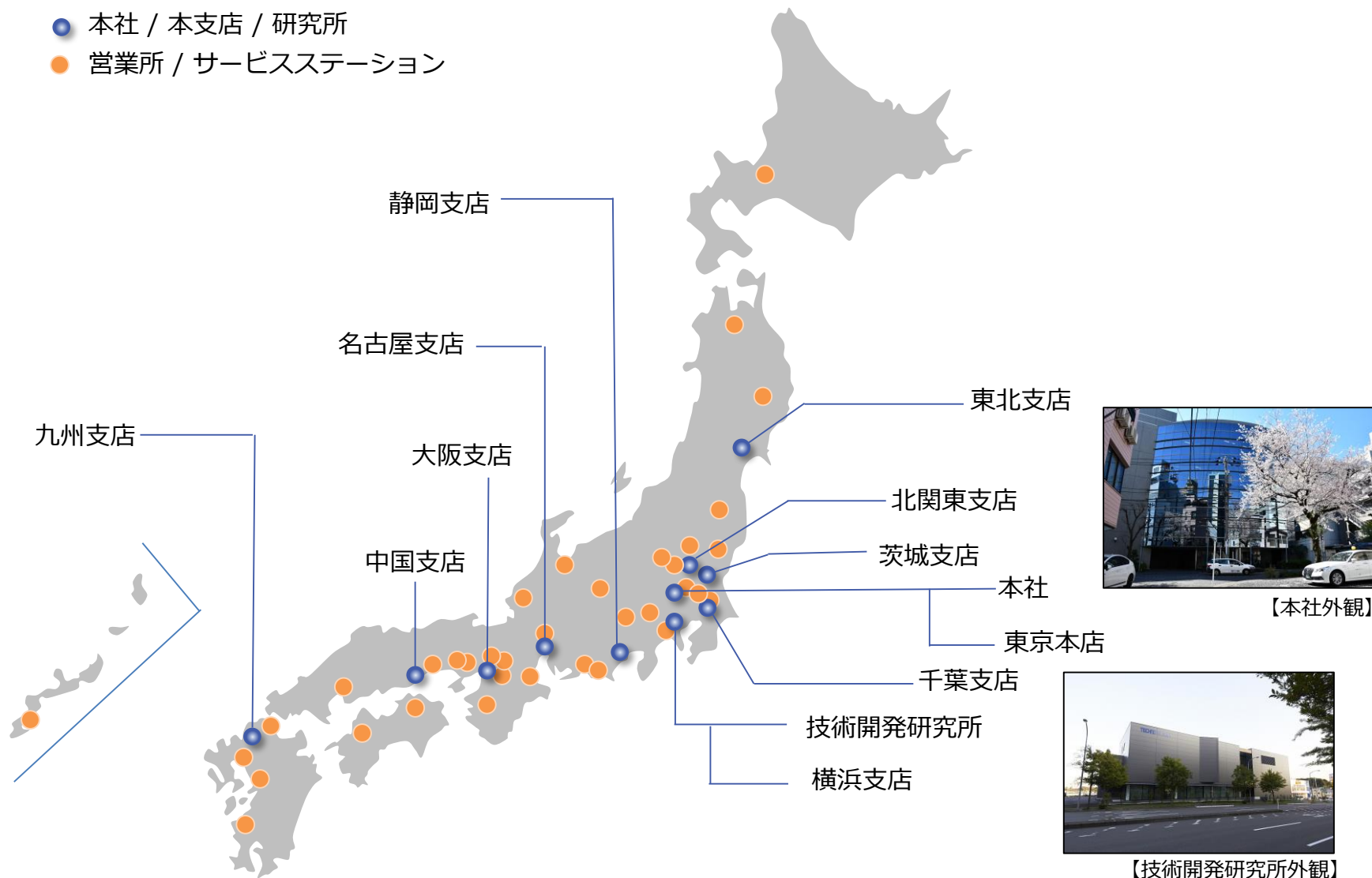
- ◆ 「空気と水のテクノロジー」を通じて環境にやさしい生活空間の創造を目指す。
- ◆ 環境エンジニアリングを中核事業とし、ひろくお客様から「信頼」される企業を目指す。
- ◆ 人材の育成・教育を重視し働き甲斐のある企業を築き、社会に貢献する。

経営方針

当社グループは、上記経営理念のもと、環境制御技術を駆使して社会に貢献するとともに、「**環境のトータルエンジニアリング**」企業として地球環境保全に貢献する活動を行い、CSRを重視した経営を実践してまいります。

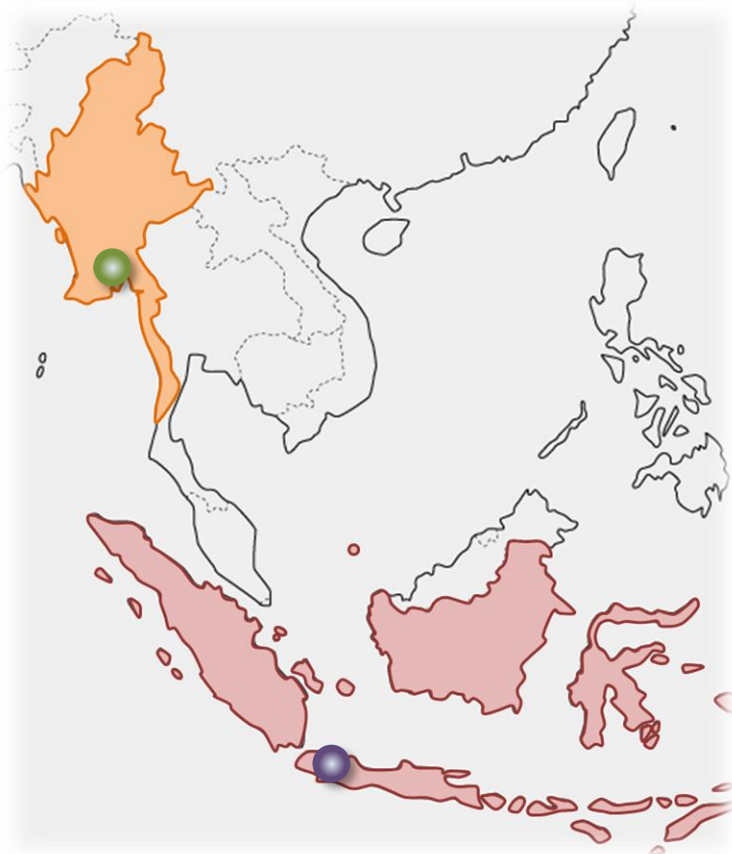


- 本社 / 本支店 / 研究所
- 営業所 / サービスステーション



● ジャカルタ駐在員事務所／現地法人

● ミャンマー事務所



- ① 1976年 4月
海外（中近東諸国）における設備工事施工へ進出
イラン/イラク/カタール/サウジアラビア/オマーン/
バーレーン/クウェート/シンガポール/中国/台湾等にて施工
- ② 1985年 4月
インドネシアに現地法人
PT.RYOWA BINAKEK PRATAMA設立
- ③ 2003年 1月
インドネシアの現地法人
PT.RYOWA BINAKEK PRATAMA会社清算
- ④ 2011年 1月
インドネシア ジャカルタ駐在員事務所開設
- ⑤ 2015年 6月
ミャンマー事務所開設
- ⑥ 2016年 4月
インドネシアに現地法人
PT.TECHNO RYOWA ENGINEERINGを設立

事業内容

- ◆ 当社グループの主な事業は、空調衛生設備工事、電気設備工事、冷熱機器販売です。
- ◆ 受注の90%以上が**空調衛生設備工事**であり、工場などの産業設備工事と、オフィスビルなどの一般ビル設備工事にセグメントを分けています。

■ 電気設備工事・冷熱機器販売等

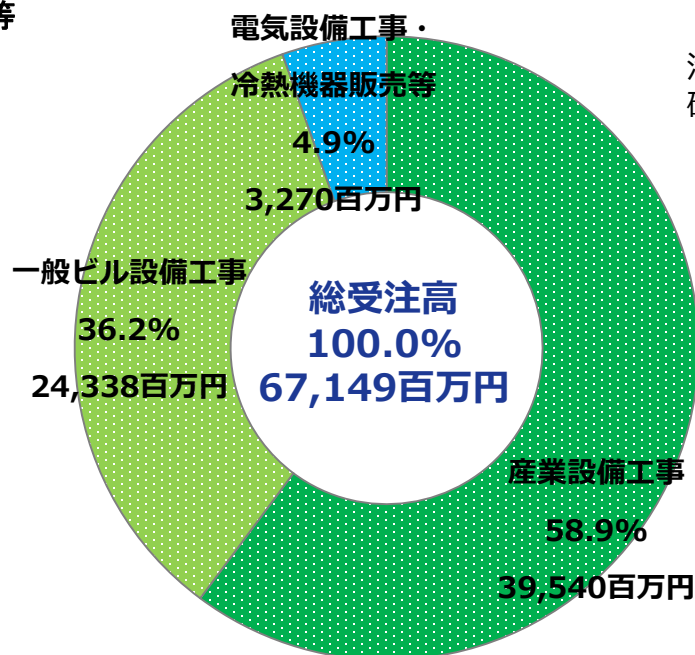


■ 一般ビル設備工事

事務所、学校及び病院等の一般建物における空調衛生設備工事



【2019年3月期受注高】



$$\text{空調衛生設備工事} = \text{産業設備工事} + \text{一般ビル設備工事}$$

$$95.1\% = 58.9\% + 36.2\%$$

■ 産業設備工事

清浄空間を必要とする各種製造工場や研究施設等における空調衛生設備工事



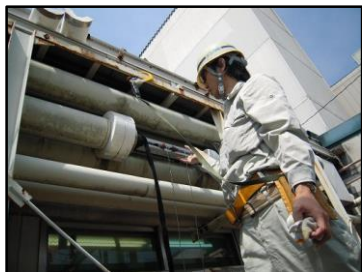
◆設備の導入からアフターメンテナンスまで、様々なフェーズで最適なサービスを行います。

設備改善

ライフサイクルを見据えたご提案で、
設備の付加価値を高めます。

緊急対応

お客さまの身近にサービスマンを配置し、
緊急コールに対応します。



保守・維持管理

設備運用の専門スタッフにより、
運転計画に沿った的確な管理を行います。

省エネ・運用提案

環境負荷の低減や設備のロングライフ化を
踏まえ、効果的な運用提案をします。

省エネ診断

エネルギー消費量の「見える化」により、
的確なエネルギー使用量の把握、環境測定
を行います。

運用フェーズ

コンサルティング

設備ライフサイクル
一貫ソリューション

導入フェーズ

アフター
メンテナンス

コンサルティング

補助金・税制優遇の活用、設備導入に際し
ての各種法令、課題についてサポート。



計画提案

省エネ・エネルギーの効率化をベースに、
最適な設備導入を提案します。

設計

多彩なノウハウを生かし、電気、空調、衛生、
各分野の設備設計・監理をてがけます。

施工

新築・増改築工事はもちろん、既存施設の
リニューアルまで高信頼の施工を行います。

- ◆当社は、1960年頃から工場などのインダストリアル・クリーンシステムの設計・施工を手がけ、技術とノウハウを蓄積しています。
- ◆半世紀以上にわたるクリーンシステムの開発・設計・施工経験を基に、お客様の生産環境に応じた最適なシステムを実現し、各種ユーティリティ供給システムや、施工後の保守管理を含めたトータルシステムを常に提案します。



◆インダストリアル・クリーンシステム

- ・半導体、フラットパネルディスプレイ、光学機器、時計・精密機器、電子機器・電子計測器などの製造・生産環境における高洁净度空調施設の設計・施工。



◆バイオリジカル・クリーンシステム

- ・空気に浮遊する塵埃を除去するほか微生物やウィルスによる汚染を防ぐシステムの設計・施工。
- ・医薬品、遺伝子実験、動物実験、バイオハザード、食品・化粧品など広い分野で導入。
- ・実験室では汚染物質の「封じ込め」と「汚染要因の排除」を行う。

当社の強み-産業設備工事② 施工実績



【(株)堀場エステック 阿蘇工場】



【(株)宮城ニコンプレジジョン 105号館】



【東京応化工業(株) 相模事業所A1棟】



【沢井製薬(株) 開発センター】



【(株)ヤクルト本社 兵庫三木工場】



【扶桑薬品工業(株) 茨城工場】

- ◆クリーンルーム等、精密空調技術の蓄積を生かし、既存の産業設備のお客様との深耕を維持しながら、今後の投資需要が見込まれる医薬品など新規顧客の獲得を目指す
- ◆特に医薬品業界に対しては、
 - ・医薬業界向け中央監視システム TEC BEAMS+P
 - ・クリーンルームのHEPAフィルタ自動リーク試験システム HALi SCANNER
 - ・バリデーション・メンテナンス業務の設備管理支援サービス VM-Scopeなどの技術をもとにお客様をサポート



◆医薬品製造業界向け中央監視システム

- ・システムを融合することで収集データをGMP データとして活用でき、コストパフォーマンスの高い最適な環境管理と設備運用を実現
- ・標準CSVドキュメントをもとにお客様のご要望に応じてカスタマイズしたパッケージを提供



◆医薬品製造工場向け HEPA フィルタ 自動リーク試験、管理システム

- ・従来の人手による試験では、天井に設置されたHEPA フィルタに対し、ISO に示された試験方法を実現することは困難。HALi SCANNER は、ISO に準拠したHEPA フィルタのリーク試験を自動で正確に実施



◆設備管理支援サービス

- ・設備支援システム (VM-Scope) の設備台帳をベースに、メンテナンス計画の立案から、自社の専門技術者によるメンテナンス作業、設備の点検や故障の履歴管理など、設備メンテナンス業務をトータルサポート

自社サービスにより高性能なシステムを維持

- ◆設備のアフターメンテナンスを自社技術系社員が実施しています。
- ◆施設引渡し後のフォローから、運用指導、消耗品の交換、診断・リニューアルに至るまで、お客さまの身近な場所に拠点を置き、全国ネットのサービス体制を構築しています。



全国50拠点のメンテナンス体制を構築



< 支 店 >

東北・茨城・北関東・千葉・東京・横浜・静岡・名古屋・
大阪・中国・九州

< 営業所 >

札幌・青森・盛岡・郡山・東海・鹿島・宇都宮・群馬・熊谷・
城東・港・西東京・厚木・甲府・御殿場・浜松・東愛知・
富山・長野・岐阜・福井・三重・滋賀・京都・奈良・和歌山・
神戸・姫路・広島・高松・松山・熊本・沖縄

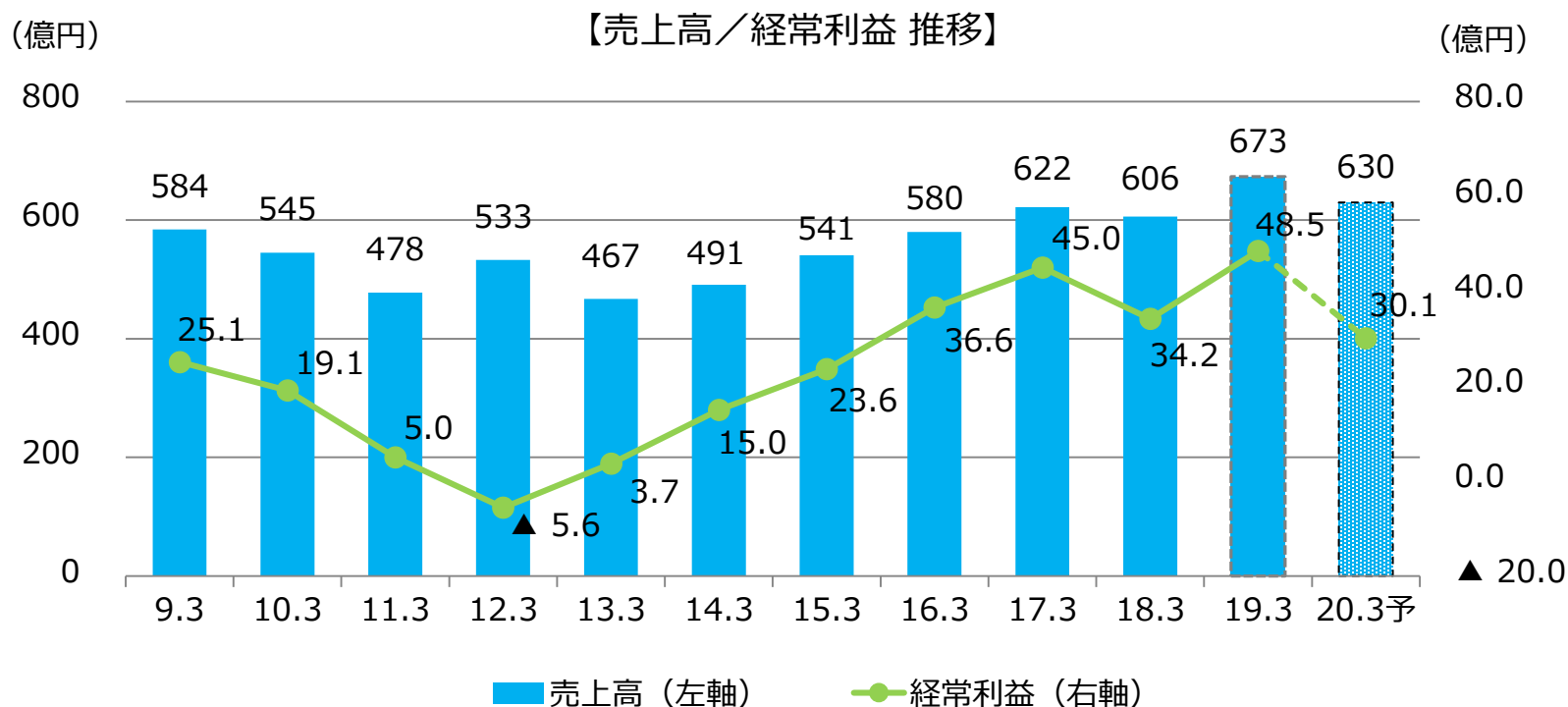
< サービスステーション >

小牧・知多・西宮・鳥栖・鹿児島



最近の業績推移（連結：売上高／経常利益）

- ◆リーマンショック後の景気低迷により、世界的に投資意欲が減退し、当社も売上高・利益水準が低位に留まる時期がありましたが、2012.3期をボトムに概ね右肩上がりの傾向にあります。
- ◆2018.3期において、繰越工事の減少により、減収減益となりましたが、2019.3期においては、旺盛な民間建設投資に支えられ、特にデバイス関連分野での受注が好調に推移したことで、創立以来、最高の経常利益となりました。



2019年3月期決算概要

連結損益計算書について

(単位：百万円、%)

	2018年3月期 実績	2019年3月期			
		期初予想	実績	前期比	期初予想比
売上高	60,654	62,500	67,391	11.1%	7.8%
売上総利益	9,114	—	10,712	17.5%	—
営業利益	3,242	2,530	4,518	39.3%	78.6%
経常利益	3,425	2,700	4,857	41.8%	79.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,306	1,670	3,041	31.9%	82.1%
1株当たり当期純利益 (円)	100.83	73.00	134.07	33.0%	83.7%

	2018年3月期 実績	期初予想	2019年3月期		
			実績	前期比	期初予想比
受注高	62,778	60,000	67,149	7.0%	11.9%
手持工事高	34,524	32,000	34,349	△0.5%	7.3%

セグメント別連結受注実績について

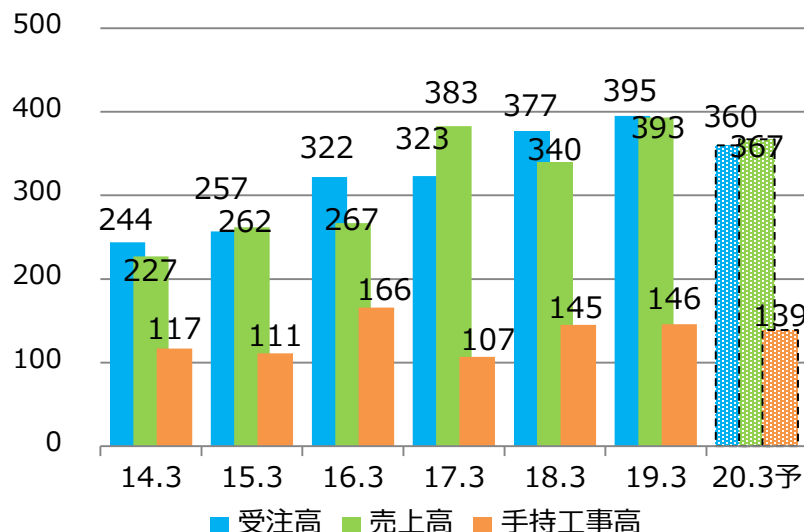
(単位：百万円、%)

		2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率
受注高	産業設備工事	37,787	39,540	1,752	4.6%
	一般ビル設備工事	21,589	24,338	2,749	12.7%
	電気設備工事・冷熱機器販売等	3,401	3,270	△131	△3.9%
	合計	62,778	67,149	4,370	7.0%
	(うち、海外)	(1,030)	(1,057)	(27)	(2.6%)

2019.3月期事業概況

- ・受注高は、電子部品工場等の大型物件の受注があり、前期を上回り堅調に推移しています。
- ・売上高については、デバイス関連の大型工事や食品工場、化学工場の完成があり、前期を上回り、高い水準を維持しています。
- ・手持工事高については、受注量に支えられ、高い水準を維持しています。

(単位：億円)



2019.3月期主な受注実績

- ◆(株)日本色材工業研究所つくば工場3期（3号棟新築）
- ◆スタンレー電気(株) 岡崎製作所再構築工事
- ◆ローム・アポロ(株) 筑後工場新棟機械設備工事

2019.3月期主な完成工事

- ◆ユーシービージャパン(株)埼玉工場4号館改修工事
- ◆日清食品(株)新滋賀工場新築工事

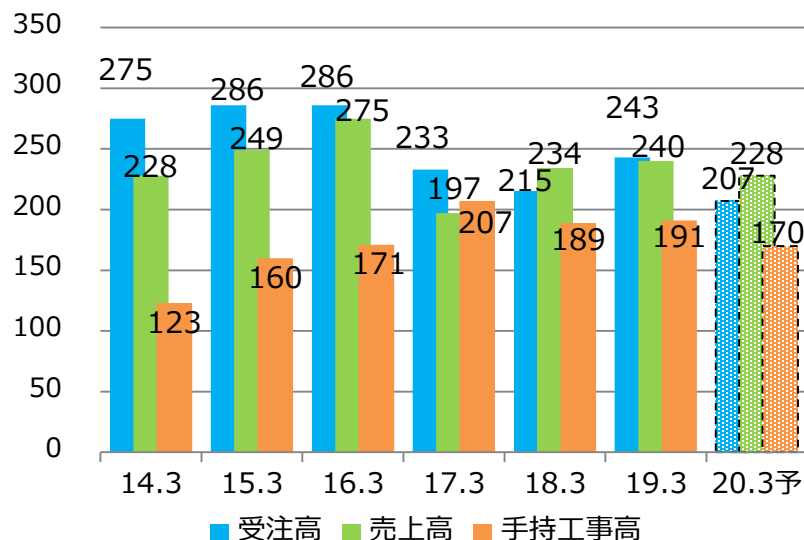


【あゆみ製薬】

2019.3月期事業概況

- 受注高は、京都市中央卸売市場整備工事など、大型の官庁工事の受注もあり、堅調に推移しています。
- 売上高・手持工事高ともに、国立病院の完成や福島県での公共工事、首都圏庁舎の熱源工事といった大型工事により、例年よりも高い水準にあります。

(単位：億円)



2019.3月期主な受注実績

- ◆京都市中央卸売市場第一市場整備工事水産棟ほか空調衛生設備改修工事
- ◆(仮称)大阪新美術館建設機械設備工事

2019.3月期主な完成工事

- ◆港区役所庁舎大規模改修工事
- ◆(株)三菱UFJ銀行大阪ビル新築工事
- ◆(医)緑泉会米盛病院増築棟建設工事



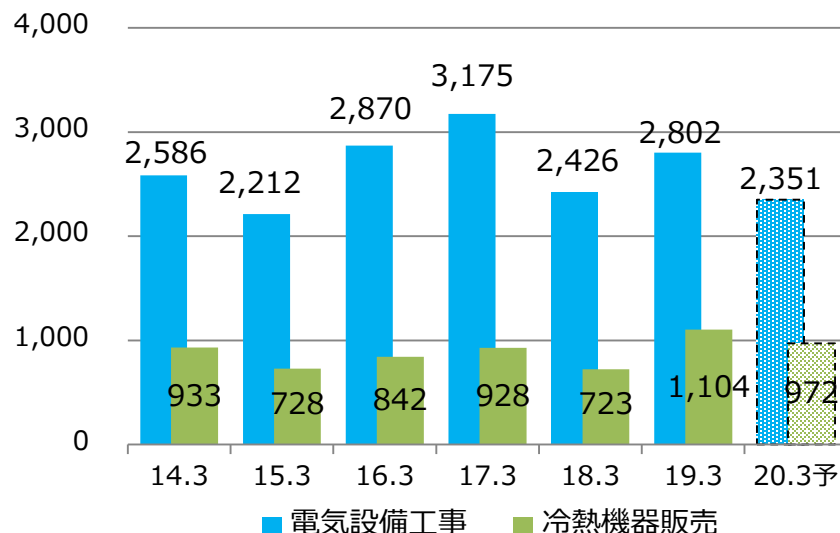
【三菱ふそうトラック・バス】

2019.3月期事業概況

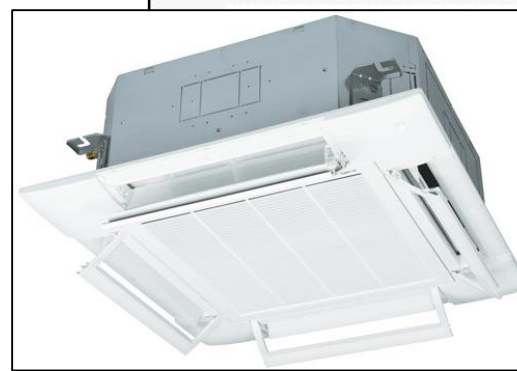
- ・電気設備工事
2019.3月期は大型工事の完成があり、前期比売上高増加するも、受注量減少に伴い、手持工事高は前期比減少しました。
- ・冷熱機器販売
昨年の猛暑による影響から、パッケージエアコンの販売が順調に推移しました。

(単位：百万円)

【売上高推移】

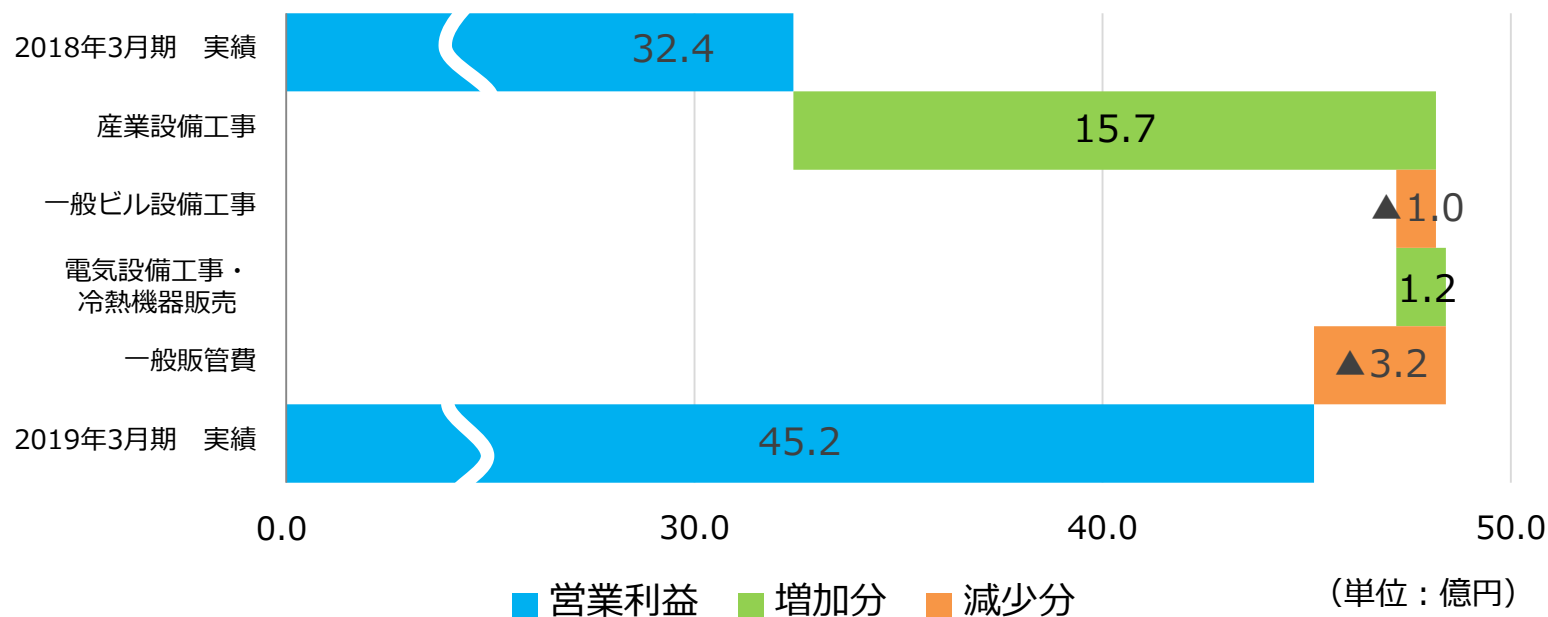


【eコマース事業HP「空調エキスパート」】



【パッケージエアコン】

- ◆産業設備工事は売上高増加（+53.4億円）に伴い、営業利益が前期比増加（+15.7億円）
- ◆一般ビル設備工事は売上高増加（+6.3億円）するも、工事原価増加により営業利益が前期比減少（▲1.0億円）
- ◆電気設備工事において大型工事の完成があり売上高増加（+3.7億円）
また、冷熱機器販売の売上高増加（+3.8億円）もあり、営業利益が前期比増加（+1.2億円）
- ◆一般管理費は従業員の処遇改善による人件費増加により、営業利益が前期比減少（▲3.2億円）



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
資産の部			
流動資産	40,494	45,291	4,796
現金及び預金	11,602	14,016	2,414
受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金等	28,046	30,499	2,453
未成工事支出金等	153	215	61
その他	704	571	△132
貸倒引当金	△11	△11	△0
固定資産	18,252	17,586	△666
有形固定資産	3,961	4,375	413
無形固定資産	221	243	22
投資有価証券	9,210	8,243	△966
その他	4,890	4,751	△139
貸倒引当金	△30	△27	2
資産合計	58,747	62,877	4,130

	2018年3月期	2019年3月期	増減
負債の部			
流動負債	20,010	23,902	3,892
支払手形・電子記録債務・工事未払金等	16,436	18,426	1,990
その他	3,574	5,475	1,901
固定負債	2,380	2,064	△315
負債合計	22,391	25,967	3,576
純資産の部			
株主資本	31,312	33,179	1,866
資本金	2,746	2,746	－
資本剰余金	2,498	2,498	－
利益剰余金	26,075	28,590	2,515
自己株式	△7	△656	△649
その他の包括利益累計額	5,035	3,726	△1,308
非支配株主持分	8	4	△3
純資産合計	36,356	36,910	553
負債純資産合計	58,747	62,877	4,130

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	△309	4,501	4,811	税金等調整前当期純利益4,663
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,328	△1,105	222	R&Dセンター建設などの固定資産△806
財務活動による キャッシュ・フロー	△600	△995	△395	自己株式取得△649 配当金△526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△3	2	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,244	2,397	4,641	
現金及び現金同等物の期首残高	13,240	10,996	△2,244	
現金及び現金同等物の期末残高	10,996	13,393	2,397	

フリーキャッシュ・フロー	△1,637	3,396	5,034	営業CF+投資CF
--------------	--------	-------	-------	-----------

(参考：過去4年間の状況)	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
フリーキャッシュ・フロー	△798	2,954	△524	3,395

2020年3月期 通期業績見通し

2020年3月期業績予想 連結損益計算書

- ◆国内公共投資及び民間建設投資は依然として底堅いものの、営業中の工事案件量は不透明な部分があります。また、手持工事は2020年3月期において大型工事の完成が翌年の2021年となる工事が多く、手持工事の進捗予測が売上高に影響することから、減収減益と見込んでいます。
- ◆慢性的な労働力不足が懸念される中、資機材・人件費の高騰、働き方改革の対応費用増加を見込んでいます。

(単位：百万円、%)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想	前期比
売上高	67,391	63,000	△6.5%
売上総利益	10,712	—	—
営業利益	4,518	2,820	△37.6%
経常利益	4,857	3,010	△38.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,041	1,930	△36.6%
1株当たり当期純利益（円）	134.07	87.13	△35.0%

	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想	前期比
受注高	67,149	60,000	△10.6%
手持工事高	34,349	31,400	△8.6%

セグメント別連結売上高・営業利益予想について

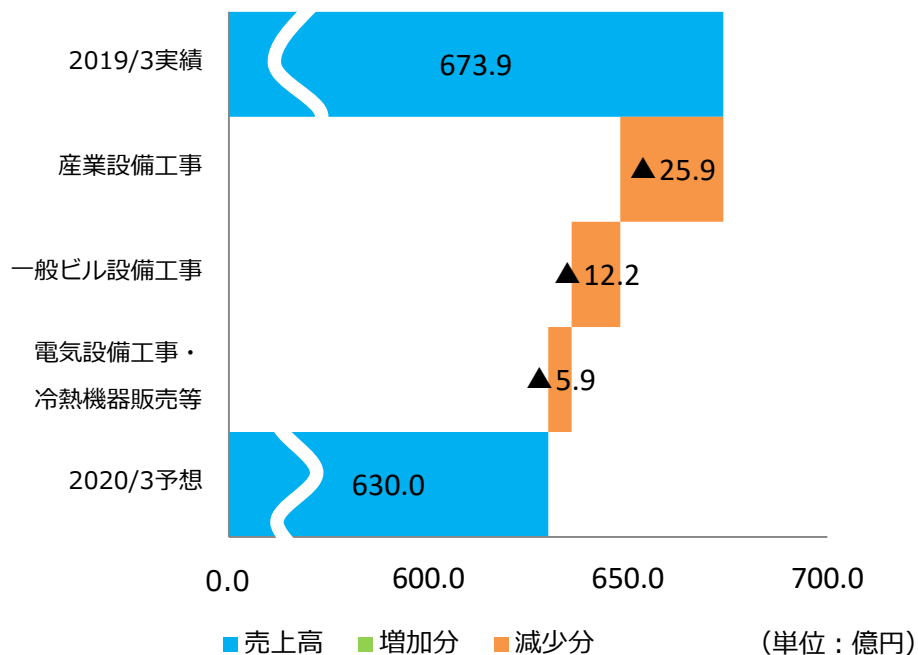
◆売上高予想の内訳

産業設備工事:368億円 一般ビル設備工事:228億円 電気設備工事・冷熱機器販売等:34億円
合計:630億円

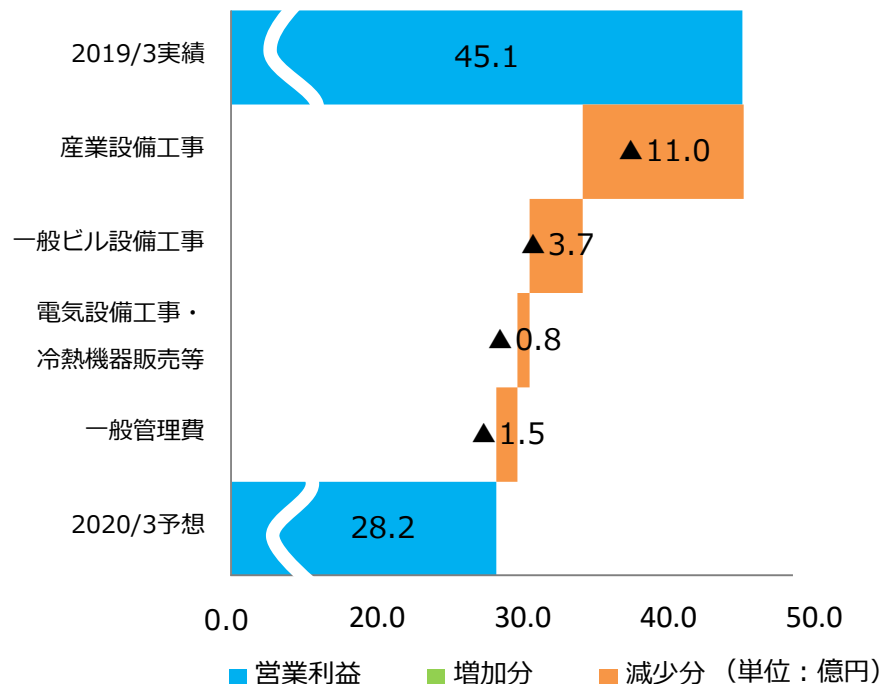
◆営業粗利予想の内訳

産業設備工事:54億円 一般ビル設備工事:32億円 電気設備工事・冷熱機器販売等:5億円
一般管理費:63億円 合計:28億円

【連結売上高の減少要因】



【連結営業利益の減少要因】



1. バランスのとれた受注の推進

- ・ 食品・医薬品関連をはじめとする産業設備を中心に、バランスのとれた受注を推進する
- ・ 重要客先との関係を一層強化するとともに、新規顧客の開拓を図る

2. 積極的な海外展開

- ・ インドネシア・ミャンマーでの基盤を固め、受注を拡大する
- ・ 若手社員の海外派遣を促進し、将来に向けて人材を育成する

3. 働き方改革の推進

- ・ 全従業員の4週6休の完全実施を目指す
- ・ そのために社内体制を整備し、業務の見直しと一層の効率化を図る

4. 企業競争力の一層の強化

- ・ I o T等の最新技術の活用による生産性の向上、技術者教育の充実、調達力の向上
- ・ 新研究所の活用により企業競争力の一層の強化を図る
- ・ 事業継続計画(B C P)の充実を図り、不測の事態への対応力を強化する

「中長期経営ビジョン2023」 及び 「中期3か年事業計画」

中長期経営ビジョン2023※

中長期的に当社グループの目指すもの

2023年度（第75期）までに

連結売上高650億円

経常利益26億円を達成し

ROE 5%以上を目指す

「中長期経営ビジョン2023」の基本方針

1. 規模の拡大だけに捉われず、当社で培った特色のある技術を駆使した事業展開を目指す
2. 継続的に成長するためお客様への付加価値を向上させ、リピート率の高い経営基盤を確立する
3. ASEAN市場を収益源の一つとして認識し、ターゲットを絞った市場へ積極的に投資する
4. 一人ひとりの社員を輝き成長させるための社員教育と、採用を含め人的資源へ継続的に投資する

※2015年度(第67期)～2023年度(第75期)

中期3か年事業計画※

最終年度2020年度（第72期）数値目標

	単体ベース	連結ベース
①総売上高	600億円	660億円
②経常利益	30億円	33億円
③1人当たり売上高	7,700万円	
④1人当たり経常利益	385万円	
⑤人員	780人	

「中期3か年事業計画」の基本方針

1. バランスのとれた受注の推進
医薬品関連・食品をはじめとする産業設備を中心にバランスのとれた受注を推進する
2. 積極的な海外展開
当面のターゲットをASEAN市場に絞り、海外売上高の目標を総売上高の5%とする
3. 働き方改革の推進
全従業員の4週6休の完全実施を早期に果たし、4週8休の実現を目指す
4. 企業競争力の一層の強化
IoT等の最先端の技術の活用、生産性の向上により企業競争力の一層の強化を図る
5. 新たなビジネスへの挑戦
新たな収益源として、新規事業に挑戦する

※2018年度(第70期)～2020年度(第72期)

1. バランスのとれた受注の推進

医薬品関連・食品をはじめとする産業設備を中心にバランスのとれた受注を推進する

- ・2019年3月期は概ねバランスのとれた受注を達成
- ・民間産業設備 61%、民間一般 19%、官公庁 20%

2. 積極的な海外展開

当面のターゲットをASEAN市場に絞り、海外売上高の目標を総売上高の5%とする

- ・2019年3月期 海外売上高：連結総売上高の約2%
- ・2020年3月期 海外売上高：連結総売上高の約3%（計画）

3. 働き方改革の推進

全従業員の4週6休の完全実施を早期に果たし、4週8休の実現を目指す

- ・働き方改革実行チームを組成、課題を抽出して対応施策を実施

4. 企業競争力の一層の強化

I o T等の最先端の技術の活用、生産性の向上により企業競争力の一層の向上を図る

- ・2018年9月 横浜市にR & Dセンター竣工、技術開発研究所を移転
- ・i Padの活用、RPAの導入、会議のペーパーレス化などを推進

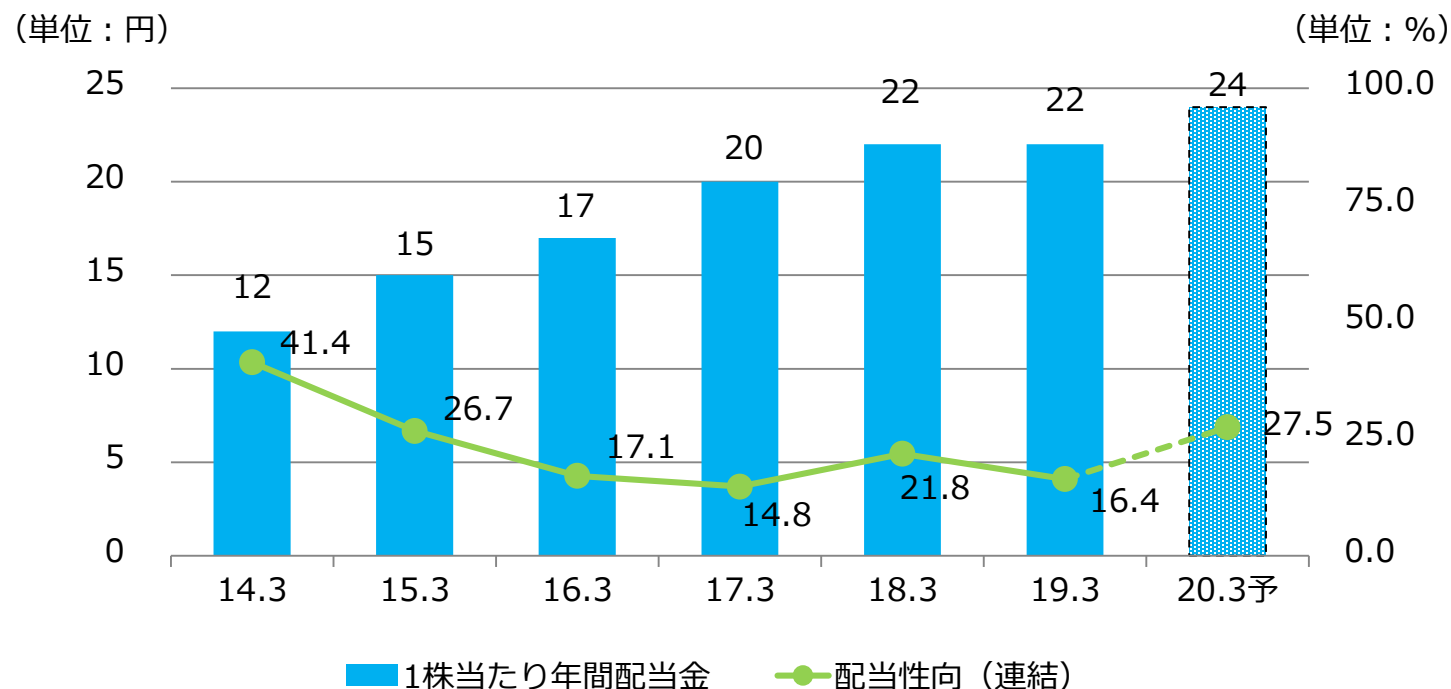
5. 新たなビジネスへの挑戦

新たな収益源として、新規事業に挑戦する

株主への還元

基本方針

- ◆株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、経営基盤の充実を図りつつ、期間収益及び配当性向を勘案し、安定して配当を維持することを基本方針としております。



◆2019年3月期 自己株式の取得（723千株／648百万円）を実施

◆2020年3月期 創立70周年を迎える事から、1株につき2円の記念配当を実施予定

ESG

環境

- ・2018年2月に全社体制にてISO14001を取得
オフィスから施工現場まで環境経営を推進
- ・R & Dセンターにおいて、NealyZEB認証を取得
(2018年10月)



【R & Dセンター】



【NealyZEB認証】

社会

- ・働き方改革委員会を設置し、就労環境の改善を推進
- ・働き方改革法案に対応するため、三六協定の段階的な見直しを実施
- ・従業員の4週6休の完全実施と、4週8休の実現を目指す



ガバナンス

- ・2018年10月にC S R 推進本部を新設、ガバナンス強化
- ・任意の委員会として指名・報酬諮問委員会を設置

免責事項・お問い合わせ先

本資料の業績予想数値は、決算発表日において入手可能な情報に基づき推計した見込みで、今後予告なしに変更することがあります。

経済動向、業界や市場の動向、その他多様なリスクや不確実性等を含み、将来の業績を保証するものではありません。

目標や予想数値と異なる可能性があります。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問合せ
株式会社テクノ菱和 CSR推進本部 CSR推進室
TEL : 03-5978-2544 FAX : 03-5978-2373